

申請者	学科名	造形デザイン学科	職名	講師	氏名	山下 万吉	印
調査研究課題	独居高齢者を対象としたデジタルコミュニケーションツールの開発						
交付決定額	300,000円						
調査研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担		
	代表	山下万吉	岡山県立大学デザイン学部造形デザイン学科	映像・Webデザイン	リサーチ及びコンテンツの開発		
	分担者	森下眞行	岡山県立大学デザイン学部デザイン工学科	ユニバーサルデザイン	ユニバーサルデザイン監修		
調査研究実績の概要	宮田陽一						
	(有)ミヤデザインスタジオ						
Web・グラフィックデザイン							SNSのシステム構築
<p>本研究は「これから高齢期を迎えるシニア層、をメインターゲットとし、コンテンツ内容からハードの環境整備までを考慮した【独居高齢者(65歳以上)向けの理想的なデジタルコミュニケーションツールの開発】が目的である。平成27年度以降のテスト運用開始を目指している。</p> <p>平成25年度は、平成24年度に実施した調査を元に、追加調査と、デジタルコミュニケーションツールの仕組みの方向性の検討、システム構築への着手を目標とし、以下の項目について研究を進めた。</p> <p>① シンポジウムへの参加による地域の高齢者の現状についての情報収集  ② デジタルコミュニティシステムを用いた高齢者への情報伝達調査  ③ デジタルコミュニケーションツールの仕組みの検討</p> <p>① シンポジウムへの参加による地域の高齢者の現状についての情報収集  2013年7月20日に開催された、川崎医療福祉大学主催「医療福祉デザイン学科講演会「命に向き合うデザイン 心に寄り添うデザイン -ホスピタルデザインの未来に向けて-」」に参加。福祉・医療分野におけるデザインの発想や注意点について学ぶことができた。中でも日経デザイン編集長・下川一哉氏が講演で提示した「医療福祉デザインにおいては、「いつも」のデザインではなく、常に「もしも」について考えることが、求められるデザインに繋がる」ということ。でく工房取締役会長・光野有次氏の医療福祉分野における使い手の感情や行動を尊重するデザインについての考え方に、大きな示唆を受けた。</p>							

また、2013年12月7日に開催された、岡山県立大学 福祉・健康まちづくり推進センター主催「第1回 福祉・健康まちづくりシンポジウム - 岡山県版地域包括ケアシステムの構築を目指して-」に参加。岡山県の高齢者についての現状を知ると共に、高齢化が進む地域における医療、介護、生活支援の包括的なケア体制のあり方として、保険福祉学部、情報工学部、デザイン学部等、様々な視点からの意見を聞くことができた。

### ② デジタルコミュニティシステムを用いた高齢者への情報伝達の調査

研究分担者である宮田陽一氏が開発した卓上電子看板「デジタルコミュニティシステム（以下、DCS）」を用いて、コミュニケーションツールの仕組みを検討するための以下の項目について理解を深めるべく、調査を実施した。

- (a) 高齢者のデジタル機器への理解度・親和性
- (b) デジタル機器から高齢者への情報の伝達および高齢者同士の情報の共有の進捗
- (c) 地域の新しいコミュニティ作りにおけるデジタル機器の活用の仕方について

DCSは卓上に設置できる9インチサイズのデジタルサイネージ（電子看板）。インターネットへの接続不用で、PC上からアップした情報（画像、写真等）を複数台のDCSに同時に表示することができる。設置場所の地域性を考慮した視認者ターゲットの設定を行い、その特定層に焦点を絞った広告メッセージを発信することを目的として開発されたものである（解説サイト：<http://www.5second.jp/5second/dsc/index.html>）。商品広告等、一方向の情報発信に特化した機器であるが、調査の目的を満たすと考え活用した。

実施時期：2013年8月～2014年1月

実施場所：大阪府平野区（平野区内の調剤薬局、40箇所に設置）

設置台数：40台

視認者数：月間約60000人（年齢層：20～70代、メイン年齢層60代以上）

表示情報：地域のイベント（区の保健福祉センター）、防災・防火・防犯（消防署・警察署）、健康・医薬品（歯科医・薬局）、介護（地域包括支援センター）

表示方法：上記の情報10～20画面を10秒ずつランダムに表示

(a)について、多くの高齢者が、DCSに興味を示し、情報を得ていた。デジタル機器としてのDCSへの敷居の高さはあまり感じておらず、タブレット端末と勘違いして操作しようとしていた高齢者がいたことから、高齢者のデジタル機器への理解は進んでおり、デジタル機器の扱いに慣れた高齢者も増え、十分に親和性があるといえる。

(b)(c)について、視認者へのインタビューにより、高齢者が「地域コミュニティの中での福祉・健康情報」を欲していること、「気軽な情報収集やコミュニケーションの手段」を欲していることを探ることができた。また、数人の高齢者からは、DCSで得た情報を他の高齢者に伝えたと伺った。DCSを契機として、高齢者に行動を起こさせたことは、DCSが緩やかな繋がり形成に役立ったといえる。

### ③ デジタルコミュニケーションツールの仕組みの検討

研究分担者と共に独居高齢者向けのコミュニケーションツールの方向性や仕組みについて検討した。上記①、②を踏まえ、「つながりを生む行動を起こさせる契機となる道具として、デジタル機器を活用する」という方向性を得た。

また、②の調査により、近年普及する介護サービス付き高齢者住宅や離島環境等、ある限定された環境下におけるデジタルコミュニケーションツール活用の可能性について検討を深めることができた。

#### <今後の方針>

平成25年度中の目標であった具体的なシステム構築への着手には至らなかったものの、進行の方向性を得たといえる。今後は、「具体的な仕組みのデザイン」「ツール（端末）の選定」「試用の検証場所の選定」について話し合い、研究を継続して進めていく計画である。

調査研究実績  
の概要

成果資料目録